

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

(4477)BASE
(7832)バンダイナムコホールディングス
(9022)東海旅客鉄道
(9962)ミスミグループ本社

No.158
2021.10.11
調査情報部

■ 9月の日本株は大幅上昇

主要国の株価指数の9月月間の騰落率は、TOPIX+3.54%、日経平均+4.85%、インド SENSEX+2.73%、S&P500▲4.76%、独 DAX▲3.63%、香港ハンセン▲5.04%、ブラジルボブスパ▲6.57%と、日本株が最もパフォーマンスが良かった。新政権等に対する期待、ワクチン接種の進展などを評価した海外投資家から先物を中心に大幅な買いが入り、14日にはTOPIXが2120pt、日経平均が30795円の高値を付けた。月末にかけては、中国恒大集団など中国債務問題、サプライチェーン問題や世界的な景気鈍化懸念、米金利上昇と債務上限問題などで世界的に株価が下落した影響を大きく受けた。

■ 岸田内閣発足

岸田内閣が4日発足。主要メディアの世論調査で内閣支持率が45%～59%と厳しい結果に。支持率が更に低下すれば選挙(24日の参院の静岡、山口の補選投開票、31日の衆院選投開票)や政策運営に支障が出かねず、マーケットも解散プレミアム、構造改革期待といった楽観ムードから若干の修正を迫られつつある。尤も、足元で不支持率が高いわけではなく、選挙では消去法的な自民党支持が想定される他、8日の所信表明演説や13日の衆参両院での代表質問、自民党の選挙公約などを鑑みて判断(大型経済対策の内容、成長戦略と分配政策との加減)したいが、貯蓄から投資への流れに逆行する金融所得課税強化を早急に行うことは避けるべきと考える。

■ 海外要因は不透明材料が山積み

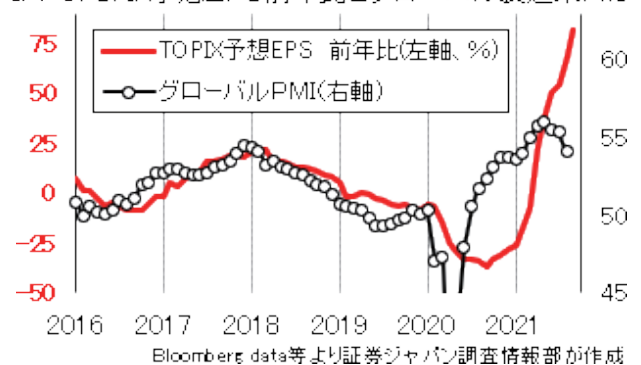
10月の日本株を取り巻く外部環境、特に海外要因は不透明材料が山積みだ。①米国(債務上限、長期金利上昇、FRBのタカ派姿勢転換など)、②中国(過剰債務、電力不足問題)、③サプライチェーン問題、④原油価格急騰によるインフレ・スタグフレーションなどの懸念等々。ただ、①は最大のポイントである債務上限問題が片付けば米国株や長期金利が早晚落ち着きをみせそう、②冬季五輪を控えた中国はセーフティネットを用意できること、③と④はやや要時間も、③は新興国の感染ピークアウトで徐々に改善の方向へ、④は原油や天然ガスの供給増加、金融政策の正常化効果なども期待され、それぞれ深刻な影響には至らないとみている。加えて、日本株は9月後半から10月第2週までにこれらの材料を織り込みつつ急落したため、バリュエーション面で再び割安感が出てきたと考える。押し目買いで対応したい。

■ 国内要因は追い風か

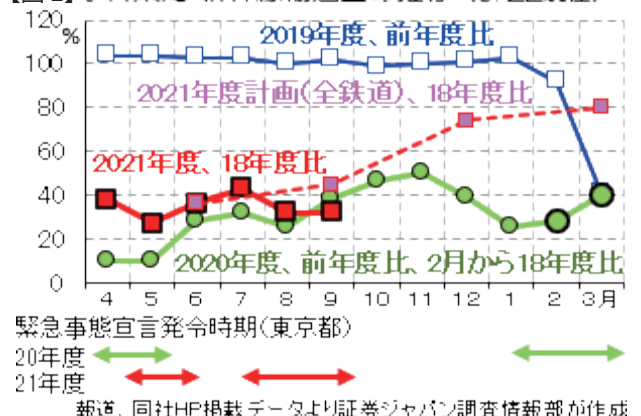
今月後半からの3月期銘柄の上期(4～9月期)決算発表に注目。世界経済の成長率鈍化懸念や長引くサプライチェーン混乱からグローバルPMIがピークアウトの兆しを見せ、商品価格上昇によるマージン悪化も見込まれており、PMIと連動して拡大してきた企業業績の先行きに不透明感が漂っている(図1を参照)。ただ、日銀短観(1日発表分)では、大企業・全産業の21年度経常利益計画が前回比で5.6%上方修正(前年度比17.3%の増益計画)された。下期計画は製造業で2%、非製造業で0.1%下方修正されたものの、製造業では円安効果に加え、世界的な需要は引き続き底堅く、挽回生産でカバーは可能とみられる。また、非製造業では国内要因が追い風になろう。新型コロナ新規感染者数が8月中旬をピークに急減、10月から緊急事態宣言が解除された他、国内ワクチン接種の急速な進展(政府は希望者の11月末までの完了を目標)、新たな治療薬(メルクの経口治療薬など)やワクチンの開発・実用化も今後期待されるためだ。例えばJR東海(P6も参照)。図2は同社の新幹線輸送量の推移だが、新型コロナ前の2018年度を回復の目途として、今年度の第4Qは全鉄道で18年度第4Q比8割までの輸送量回復を計画する。なお、前期の輸送量は稼ぎ時の年末年始の移動自粛が大きく響いて苦戦した。今期は冬までに感染者数の抑制が継続できれば輸送量の大きな回復(ビジネス客、観光客)と業績回復が期待されよう。

【増田 克実】

【図1】TOPIX予想EPS前年比とグローバル製造業PMI



【図2】JR東海 新幹線輸送量の推移(9/22現在)



■ 動き出す統合型リゾート

新型コロナの緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が解除され、通常の生活が戻りつつある。国内の人の移動は徐々に回復に向かいそうだが、海外からの観光客の受け入れには時間がかかりそうだ。

国は2030年に訪日外国人旅行者数を6000万人、消費額を15兆円とする目標を掲げている。目標の達成には日本の豊かな自然や独自の文化を堪能してもらうための「国際競争力の高い魅力ある滞在型観光」の実現が重要とみられる。また、MICE (Meeting、Incentive Travel、Convention、Exhibition/Event) とよばれる国際会議や展示会などのビジネスイベントを誘致することも目指している。そうした観光・ビジネス誘致の象徴となるのが、カジノを含む統合型リゾート (IR) と言える。

政府は昨年12月、カジノを含むIRの整備に関して、IR整備法に基づく基本方針を決定するとともに、区域整備計画の申請期間を21年10月1日から22年4月28日とする政令を閣議決定した。国は自治体などから提出された整備計画を審査し、最大3か所のIR区域を認定する予定だ。

そんな中、8月22日に行われた横浜市長選では、IR反対派の山中竹春氏が当選した。新市長は9月10日に行われた市議会の所信表明演説で、カジノを含むIR施設誘致を撤回すると正式に表明した。横浜市の公募に参加していた事業会社2社も撤退を余儀なくされた。最有力とみられていた横浜市が戦線を離脱したことで、候補地は和歌山、長崎、大阪の3地域に絞られた。

和歌山県は和歌山市の人工島「マリーナシティ」にIR誘致を進めている。すでにカナダのクリアベスト・グループが事業者を選定されているが、米国のカジノ大手シーザーズ・エンターテインメントが共同事業者に加わることになった。シーザーズは85年近い歴史を持ち、米国を中心に約50か所でカジノを含むIRの実績がある。19年12月期の売上高は約25億ドル (約2700億円) に上る。一昨年夏に一旦日本進出を撤回していたが、今回再度日本のIR市場参入を目指すことになった。和歌山市は関西国際空港とのアクセスの良さや周辺観光資源の豊富さを背景に、ラグジュアリーホテルや国際会議場・展示場施設を中心として、約2万人の雇用と約3000億円の経済波及効果を目指している。

一方、横浜の離脱で一気に優位性が高まったのが、ハウステンボスに誘致を計画している長崎県だ。8月末には事業主体にオーストリア国営企業関連の事業者グループ「カジノ・オーストリア・インターナショナル・ジャパン」(CAIJ) を選定し、基本協定を結んだ。「東洋文化と西洋文化の融合」をコンセプトに、アジアからのクルーズ船などにより年間840万人の来訪を想定している。開業後には長崎県にカジノ事業の収益の15%と日本人入場料を合わせて年間約310億円の収入が見込まれる。地方財政にとっては小さくない金額だ。

当初、横浜と並んで最有力視されてきた大阪府と大阪市は、9月末に事業主体をアメリカ・ラスベガスの「MGMリゾート・インターナショナル」とオリックス、関西企業の共同体「MGM・オリックス コンソーシアム」に決定した。大阪湾の人工島「夢洲」に、カジノのほか、国際会議場や展示場、大型の宿泊施設や娯楽施設なども整備する計画だ。初期投資額は約1兆800億円に上る見通しで、国内外から年間で約2050万人の来場を見込む。大阪府では2025年に万博が行われるが、IRの開業は2020年代後半の開業を目指している。

カジノを含む統合型リゾート候補地と来場者・売上高予想

候補地 開業予定	年間来場者数 (国内・海外)	カジノ施設の		雇用	経済波及効果
		年間売上高	納付金・入場料		
大阪府 大阪市 夢洲地区 2020年代後半	約2050万人 (約1400・650万人)	約4300億円	約1100億円	約1.5万人	7600億円超
長崎県 佐世保市 ハウステンボス 2027年度	約840万人 (約600・240万人)	約1500億円	約310億円	約1万人	2500億円超
和歌山県 和歌山市 マリーナシティ 2026年春頃	約400万人 (国内が7割弱)	約1400億円	約210億円	約2万人	約3000億円

各種資料をもとに証券ジャパン調査情報部作成

これらカジノの設置に当たっては課題も多くクリアしなければならない。ギャンブル依存症や破産リスク、治安の悪化、マネーロンダリングなどへの対策や青少年保護などが重要課題に挙げられる。一方で、地域経済の活性化や雇用拡大など効果も大きく、滞在型リゾートが日本にも根付くことが期待される。初期投資の大きなプロジェクトとなることから、建設・建築、ディスプレイ、遊戯機器、セキュリティ機器、人材派遣、交通など幅広い業種に恩恵が及ぶとみられ、息の長いテーマとなろう。

【大谷 正之】

■ TOPIX500 採用で東証業種別指数が 13 週・26 週の上位のセクターに属する主な銘柄群

10月6日時点で TOPIX は週足の 13 週・26 週の両移動平均線 (両 MA) の下位に位置している一方、東証業種別指数を見ると 33 業種中、建設、食品、ガラス、銀行、保険、空運など 12 業種が両 MA の上位を維持している。下表にはそれら業種に属し、個別でも両 MA の上位に位置する銘柄を選別した。バリュエーション的に割安な銘柄が散見される。【野坂 晃一】

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13 週カイ離率 (%)	26 週カイ離率 (%)	業種
1332	日水	625	12.9	1.1	1.52	1.1	0.99	3.45	10.69	水産・農林
1333	マルハニチロ	2644	9.9	0.93	1.51	15.8	1.66	4.98	6.09	水産・農林
1925	ハウス	3597	10.9	1.26	3.5	-6.5	4.11	2.3	5.65	建設
1928	積ハウス	2297.5	10.4	1.1	3.83	18	1.48	1.76	1.65	建設
1963	日揮HD	1052	-	0.73	1.42	-25.5	5.92	7.23	0.15	建設
2002	日清粉G	1835	28.2	1.27	2.12	4.7	0.34	1.12	4	食料品
2212	山パン	1948	41	1.27	1.12	17.6	0.51	9.58	13.71	食料品
2229	カルビー	2722	20.2	2.12	1.91	-0.1	0.98	1.07	2.91	食料品
2269	明治HD	7300	11.1	1.68	2.19	-2.4	1.44	4.58	5.77	食料品
2501	サッポロHD	2567	16.6	1.24	1.63	-	0.38	5.73	9.67	食料品
2502	アサヒ	5576	18.1	1.65	1.95	66.7	2.27	7.33	8.6	食料品
2503	キリンHD	2104	20.2	2.01	3.08	26.9	11.01	3.3	0.21	食料品
2531	宝HD	1537	22.6	1.89	1.56	32.2	0.79	5.59	6.52	食料品
2587	サントリBF	4625	23.6	1.72	1.68	9.9	1.45	5.86	9.77	食料品
2607	不二製油G	2675	19.9	1.38	1.94	-4.4	0.74	4.3	0.28	食料品
2801	キッコマン	8450	55.6	5.16	0.53	-0.7	0.25	4.36	12.05	食料品
2802	味の素	3199	29	2.76	1.37	-28.8	2.74	1.27	12.5	食料品
2871	ニチレイ	2910	16.8	1.9	1.71	5.9	0.57	1.88	1.85	食料品
2875	東洋水	4915	19.3	1.51	1.83	-9.6	1.77	6.18	8.49	食料品
2897	日清食HD	8930	29.6	2.4	1.45	-27.1	1.5	4.6	8.4	食料品
2914	JT	2193	14.3	1.39	5.92	-16.2	5.82	1.49	1.83	食料品
1605	INPEX	976	8.3	0.52	4.09	111.8	4.89	21.84	22.38	鉱業
5019	出光興産	3225	11.2	0.77	3.72	29.2	3.43	17.77	19.5	石油石炭
5020	ENEOS	466.4	10.6	0.62	4.71	3.9	21.18	3.34	1.39	石油石炭
5201	AGC	5420	10.2	0.97	3.87	227.4	4.88	4.07	7.77	ガラス
5214	日電硝	2660	9.5	0.52	4.13	109.3	3.2	7.86	3.68	ガラス
5232	住友大阪	3450	16	0.63	3.47	-43.3	0.43	10.54	8.55	ガラス
7912	大日印	2687	13.7	0.69	2.38	8.5	1.03	2.32	8.29	その他製品
7951	ヤマハ	6690	28.1	2.78	0.98	49.6	0.27	1.62	4.61	その他製品
9201	JAL	2558	9999.9	1.25	-	-	12.58	7.72	6.86	空運
9202	ANAHD	2778.5	373.4	1.54	-	-	3.52	5.59	6.03	空運
8306	三菱UFJ	660	9.9	0.48	4.09	10	7.37	7.71	8.46	銀行
8308	りそなHD	454.6	7.5	0.43	4.61	15	2.24	5.15	2.85	銀行
8316	三井住友FG	3940	9	0.45	5.07	23.8	13.6	2.69	1.81	銀行
8410	セブン銀	255	15.2	1.28	4.31	-20.6	0.62	2.45	5.45	銀行
8630	SOMPO	4959	13.8	0.82	4.23	-14	0.7	3	9.53	保険
8725	MS&AD	3720	8.9	0.62	4.3	7.7	5.32	3.11	8.14	保険
8750	第一生命HD	2498	9.5	0.54	3.08	-13.4	17.07	11.69	15.51	保険
8766	東京海上	5996	13	1.05	3.58	65	1	7.62	10.93	保険
3289	東急不HD	664	15.9	0.79	2.4	42.8	3.84	3.16	2.5	不動産
8830	住友不	4040	12.7	1.25	1.11	5.3	0.82	7.6	6.94	不動産
9706	日本空港ビル	5330	-	2.89	-	-	1.67	7.13	6.63	不動産
2175	エスエムエス	3860	63.6	13.25	0.24	10.5	0.41	3.93	12.62	サービス
2181	パーソルHD	2811	23.1	3.87	1.35	58.4	2.2	9.94	19.75	サービス
2371	カカコム	3615	46	16.29	1.1	31.3	0.61	5.47	9.41	サービス
2412	ベネ・ワン	5030	98.5	46.56	0.71	20	1.07	12.49	32.31	サービス
2433	博報堂DY	1821	25.6	2	1.64	0.8	0.63	0.98	1.23	サービス
4661	OLC	17745	-	7.75	0.14	-	1.24	8.7	10.42	サービス
4681	リゾートトラ	2102	47.4	2.22	1.42	-62	1.52	9.79	13.86	サービス
6098	リクルート	6617	54	9.27	0.31	60.2	2.2	4.38	13.17	サービス

※指標は 10/6 日時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

(4477) 東 M BASE 「Payment to the People, Power to the People.」

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019.12	38.49	△ 4.41	△ 4.55	△ 4.59	—	0.00
連 2020.12	82.88	8.03	7.47	5.84	28.18	0.00
連 2021.12 予	100.00	△ 12.00	△ 12.00	△ 12.00	—	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

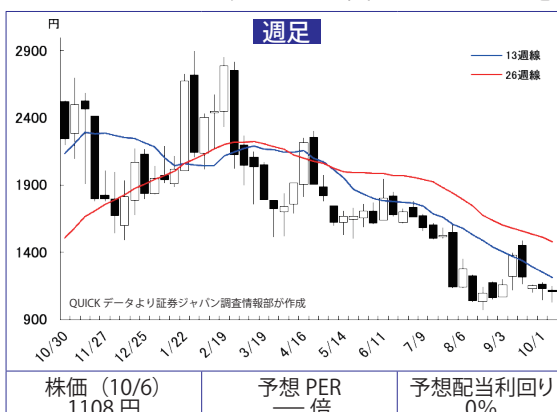
■ 個人や中堅・中小企業向け E コマースプラットフォームの「BASE」を手掛ける

「Payment to the People, Power to the People.」というミッションを掲げ、個人や中堅・中小企業の活動をサポートするペイメントサービスを提供。BASE 事業では、誰でも簡単にデザイン性の高いネットショップを無料で作れる E コマースプラットフォームの「BASE」を手掛ける。「BASE」には豊富なテンプレートと多様な拡張機能が予め用意されており、初期費用と月額費用が無料となっていることから、今までネットショップの開設が難しかった個人や中堅・中小企業でも手軽にネットショップを構築できることが大きな特徴となっている。

■ アフターコロナの世界では D2C ビジネスが拡大

アフターコロナの世界でも消費者のライフスタイルはビフォーコロナには完全には戻らないことが想定され、新しい生活様式の中でオンラインショッピングのニーズは継続的に拡大していくものと思われる。また、アフターコロナの世界では消費者が今まで以上に商品やサービスに対してストーリー性や理念、環境などを重視するようになることが想定され、生産者やショップ側でも理念やメッセージ性などを消費者に対して直接訴えかけやすい D2C にビジネスモデルがシフトしていくことが想定される。このような事業環境の中ではモール型の EC サイトよりも、自社 EC サイトの需要が拡大していくことが想定され、E コマースプラットフォームを手掛ける同社の業績も中長期的に拡大していくことが想定される。

【下田 広輝】



(7832) 東 1 バンダイナムコホールディングス 『鬼滅』新シリーズに期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	7,239.89	787.75	797.97	576.65	262.39	132.00
連 2021. 3	7,409.03	846.54	876.12	488.94	222.58	112.00
連 2022. 3 予	7,500.00	750.00	760.00	520.00	236.67	48.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

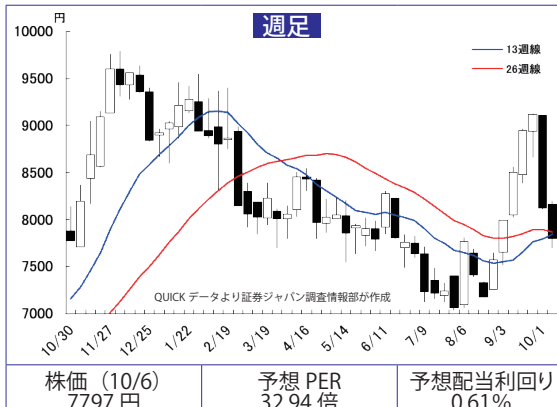
■ 第 1 四半期は過去最高益

22 年 3 月期第 1 四半期 (4 ~ 6 月) 業績は売上高が前年同期比 22.8% 増の 1780.4 億円、営業利益が同 35.7% 増の 270.2 億円と過去最高だった。デジタル事業では、家庭用ゲームの新規タイトルが好調なほか、既存タイトルもリピート販売が伸びた。玩具ホビー事業はガンプラやフィギュアなどハイターゲット向け商品が国内外ともに好調で、「鬼滅の刃」など新規 IP 商品の人気も続いた。映像音楽事業は主力 IP の映像・音楽のパッケージ販売が好調だったほか、クリエイション事業は「機動戦士ガンダム」シリーズのライセンス収入が伸びた。また、アミューズメント事業も施設の再開などで既存店売り上げが前年同期比倍増となったほか、業務用ゲームも増収となった。会社側では第 1 四半期の好調を背景に、9 月中間期の業績見通しを営業利益で従来計画比 80 億円増の 430 億円 (前年同期比 6.3% 減) に引き上げた。通期見通しは据え置かれたが、通期計画に対する中間計画の進捗率は 57.3%、中間計画に対する第 1 四半期の進捗率は 62.8% と高く、上振れの可能性があるだろう。

■ 『鬼滅』新シリーズいよいよ放送開始

『鬼滅の刃～遊郭編』が 12 月 5 日から TV 放送される。それに先立って、10 月 11 日からは『劇場版鬼滅の刃～無限列車編』に新エピソードを加えた TV 版 (全 7 話) がスタートする予定だ。関連商材を多く扱う同社にとって、再人気化は業績カサ上げに一役買おう。

【大谷 正之】



(9022) 東海旅客鉄道 新政権の施策に期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	18,446.47	6,561.63	5,742.82	3,978.81	2,027.86	150.00
連 2021. 3	8,235.17	△ 1,847.51	△ 2,620.64	△ 2,015.54	—	130.00
連 2022. 3 予	11,150.00	1,060.00	330.00	150.00	76.22	130.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 厳しい上期

通期の営業利益計画を第 1 四半期決算発表時に期初の 2120 億円から 1060 億円に下方修正、併せて今期運輸収入の想定も見直した(下図)。第 1 四半期は緊急事態宣言発令下、運輸収入が想定を下回り、続く第 2 四半期も 7 月の 4 次発令による影響によって、月次輸送量の推移を見る限り目標の達成は厳しいか (P2、図 2 参照)。

■ 下期回復に期待大きい

国内ではワクチンの 2 回接種者が 6 割を超え、新規感染者数もピーク時の 10% を下回る状況が続いている。岸田新総理は公約で GoTo トラベル事業の発展・改良への取り組みなどを掲げており、斉藤国土交通相はその指示を受け、再開のタイミングなどを検討し、訪日外国人客数を 2030 年に 6 千万人にするという掲げた政府目標を堅持する旨も明らかにした。陰性証明やワクチン接種証明提示などによる行動の自由化は世界的な流れとなっており、下期からの大きな回復に期待が高まる。

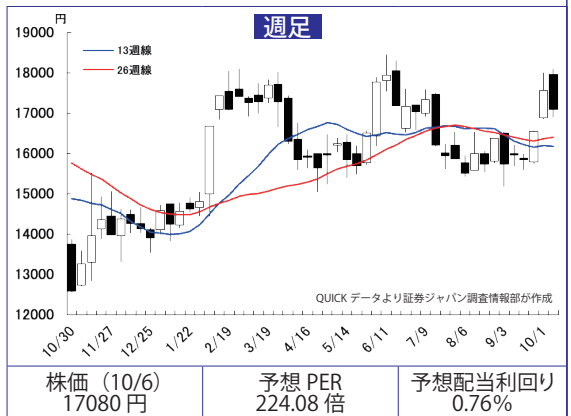
対 18 年度比 今期運輸収入の想定

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
当初想定	40%	65%	80%	80%	66%
見直し後	36%	45%	74%	80%	59%

決算説明会資料より

JR 東海「月次ご利用状況」(次回更新は 10/13)
<https://company.jr-central.co.jp/ir/passenger-volume/>

【東 瑞 輝】



(9962) ミスミグループ本社 事業環境の改善続く

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	3,133.37	236.40	232.45	165.04	58.18	14.55
連 2021. 3	3,107.19	271.99	271.89	171.38	60.36	15.09
連 2022. 3 予	3,540.00	455.00	452.00	330.00	116.13	29.04

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

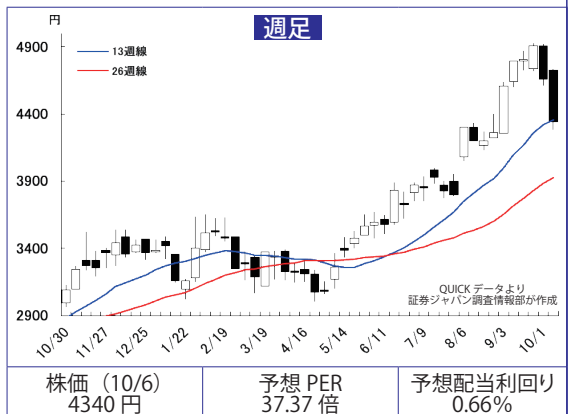
■ 中間・通期計画を上方修正

メーカー機能と流通機能を併せ持つ金属金型の専門商社。22 年 3 月期第 1 四半期業績は売上高が前年同期比 29.0% 増の 909.2 億円、営業利益が同 245.4% 増の 143.6 億円となった。FA 事業は中国が堅調に推移したほか、その他地域も回復し、セグメント収益は前年同期比 22.6% 増収、99.7% 増益となった。金型部品事業は自動車関連需要の回復から同 27.5% 増収、1160.3% 営業増益となった。また、VONA 事業 (流通事業) は国内外で設備投資需要の回復や設備の再稼働などにより、同 34.4% 増収、585.0% 営業増益となった。会社側では第 1 四半期の想定を上回る好調や収益体質改善効果などから中間期、及び通期の業績見通しを上方修正した。中間期の売上高は従来計画比 119 億円増の 1799 億円 (前年同期比 25.5% 増)、営業利益は同じく 61 億円増の 255 億円 (同 179.4% 増) に、通期は同様に売上高が 1400 億円増の 3450 億円 (前期比 13.9% 増)、営業利益が同じく 75 億円増の 455 億円 (同 67.3% 増) に引き上げられた。

■ 月次売上も好調持続

第 1 四半期の営業利益の進捗率は中間計画に対して 57.4%、通期計画に対して 31.5% と高く、上振れ含みだ。また、8 月の月次売上は前年同月比 130.9%、4 ~ 8 月累計で前年同期比 129.6% と好調だ。今後も工場稼働率の向上や設備投資の拡大が見込まれ、事業環境は改善が続こう。

【大 谷 正 之】



投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に依りて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入資産の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021 年 10 月 7 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021 年 10 月 7 日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

かんたんネット照会

かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

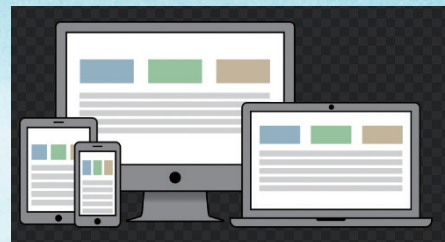
★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。
また、本サービスは無料でご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。



詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001

■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■ 同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215